

現地調査先候補リスト

(都市自治体とコミュニティの協働による地域運営に関する研究会)

	都道府県	自治体名	都市制度	人口 (万人)	面積 (km ²)	合併の状況 (平成11年以降)	概要
1	新潟県	長岡市	特例市	28.1	890.9	・H17.4.1 6町村を編入合併 ・H17.1.1 4市町村を編入合併 ・H22.3.31 1町を編入合併	・中越地震からのコミュニティ再生 ・集落を移転しての再生の事例や本来の集落の近隣での再生の事例。 ・平成23年に、国から「持続可能な中山間地域を目指す自立的地域コミュニティ創造特区」の認定を受け、「誰もが安心して暮らし続けられる地域」を目指している。
2	新潟県	燕市	一般市	8.3	110.9	・H18.3.20 3市町村で新設合併	・20年後の燕市の理想の将来像とその実現のためのアイデアを若者が考え、次世代を担う人たちにに向けた「つばめの幸福論」を作成 ・若者のまちづくりに対する意識の醸成とつながりの強化を狙う
3	三重県	名張市	一般市	8.2	129.8	—	・2009年に「名張市地域づくり組織条例」を制定し、それ以前からあった地域づくり委員会の位置づけを明確化し、地域代表性のある、包括的自治組織とした。 ・「ゆめづくり地域予算制度」を創設し、地域ごとに用途の定められていない予算を交付することで、住民主体のまちづくりに取り組んでいる。
4	三重県	伊賀市	一般市	9.7	558.2	・H16.11.1 6市町で新設合併	・公募市民から「住民自治協議会」が提案された。 ・国の地域自治区制度では、行政機関に包摂される可能性があるとして、自治基本条例に位置づけをし、住民自治を実現している。
5	兵庫県	朝来市	一般市	3.3	403.0	・H17.4.1 4町で新設合併	・行政サービスの縮小に耐えうる強固な地域自治の体制をつくるため、区長会を中心に域内の各種団体を包括する「地域自治協議会」を設置した。 ・事務局運営費(人件費)を含む地域自治包括交付金を交付している。
6	島根県	雲南市	一般市	4.2	553.4	・16.11.1 6町村で新設合併	・集落機能を補完する新たな自治組織の確立、地域の主体に基づく組織化が進む環境づくりをめざして、「地域自主組織」を設立。 ・「地域自主組織」の機能を小規模多機能自治と位置づけ、課題解決型の取組みを進めている。
7	高知県	高知市	中核市	33.8	309.2	・H17.1.1 2村を編入合併 ・H20.1.1 1町を編入合併	・「こうちこどもファンド」を設け、子どもたちのアイデアをまちづくりに活かす取組み。 ・子どもたちの郷土意識を醸成し、次世代へつなぐまちづくりをめざしている。
8	福岡県	宗像市	一般市	9.6	119.7	・H15.4.1 2市町で新設合併 ・H17.3.28 1村を編入合併	・平成9年に「宗像市コミュニティ基本構想」を策定している。 ・概ね小学校区を基準としたコミュニティで、地域住民の「自己責任」、「自己決定」、「自己実現」を促進し、地域と行政のパートナーシップによる「地域分権」を目的としている。 ・行政の責任を明確化し、地域でできることは、なるべく地域で決定、実行できる環境整備に取り組んでいる。
9	鹿児島県	鹿児島市	中核市	60.7	547.2	・H16.11.1 5町を編入合併	・平成20年度、市内13地域に「地域まちづくりワークショップ」を設置した。 ・「地域まちづくりワークショップ」では、公募委員により、各地域の課題の解決に向けたアイデアや将来プランを盛り込んだ「地域プラン」を作成し、このプランに基づいた事業を実施することにより、市民主体の協働によるまちづくりを推進している。

	都道府県	自治体名	都市制度	人口 (万人)	面積 (km ²)	合併の状況 (平成11年以降)	概要
10	宮城県	石巻市	一般市	15.1	一般市	・H17.4.1 7市町で新設合併	<ul style="list-style-type: none"> ・全戸移転を迫られた小学校区が、移転先のコミュニティと新たな関係づくりを進めている。 ・地縁型住民自治組織の機能充実、住民の交流促進、地域の人材育成のために各種助成金を交付している。
11	秋田県	湯沢市	一般市	5.0	一般市	4市町村で新設合併	<ul style="list-style-type: none"> ・「参加・協働まちづくり指針」を策定し、市民と行政が協力して地域課題の解決に向けた取組みを実施している。 ・地域一括交付金制度、地域担当職員制度などを導入している。 ・地域住民の自発的及び主体的な移行による「地域自治組織」が設置されている。
12	長野県	長野市	中核市	38.6	中核市	<ul style="list-style-type: none"> ・H17.1.1 4町村を編入合併 ・H22.1.1 2町村を編入合併 	<ul style="list-style-type: none"> ・都市内分権課を設置し、明確に都市内分権を進めている。 ・住民自治協議会を明確に「地区を代表する組織」と位置づけている。 ・第一期長野市都市内分権計画(H18～H21年度)の取組みの評価のもと、第二期長野市都市内分権計画(H22～H26年度)を推進中。

※網掛けは、今回新たに追加したもの